

敬老乗車証制度の概要

1 目的

長年にわたり、社会を支えてこられた高齢者の皆様に対して敬老の意を表するとともに、様々な社会活動の参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とし、市内在住の70歳以上の方で希望される方に交付している。

2 敬老乗車証各制度の概要

制 度		実施時期	概 要	交付状況	24年度予算額
(1) 市バス・地下鉄敬老乗車証制度		昭和48年11月	市バス・地下鉄に有効期間内（1年間）フリーパスで乗車できる磁気カードを交付している。	127,039人	3,932,000千円
(2) 民営バス敬老乗車証制度（次頁参照）		昭和57年4月	市バスが運行していない地域の高齢者も同様のサービスが受けられるように、(1)の磁気カードに加え、その地域を運行する民営バス（9社）に乗車できる民営バス敬老乗車証（紙カード）を交付している。 なお、当民営バス敬老乗車証はフリーパスではなく、区間を限定している。（例：左京区広河原在住者 【京都バス】 広河原～出町柳駅前間、乗車可能） ※磁気カードと紙カードの重複交付はH17年9月から（それ以前は磁気カードと紙カードの選択制）	3,474人	151,838千円
(3) 市バス撤退に係る措置	岩倉・大原地域での京都バスとの共通化	平成9年6月	岩倉・大原等洛北地域及び山科・醍醐等地域は、地下鉄の開業に伴う市バスの撤退により、当地域を運行している京阪バス及び京都バスに磁気カードで乗車できる措置を行っている。 また、醍醐地域を運行している醍醐コミュニティバスにも乗車できる。	5,389人	153,473千円
	山科・醍醐地域での京阪バスとの共通化	平成9年10月（京阪バス） 平成18年10月（醍醐コミュニティバス）		19,794人	557,296千円
(4) 京北地域		平成17年4月	平成17年4月の京北町との合併に伴い、旧京北町営バスを引き継いだ「きょうと京北ふるさと公社」が運行する「京北ふるさとバス」について、市バスと擬制し、磁気カードで乗車できることとしている。	342人	864千円

参 考

【民営バス敬老乗車証の交付の考え方】

	民営バス運行地域		民営バスが 運行していない地域
市バス運行地域	× (民営バス証は交付しない。市バス・地下鉄証のみ交付)		× (民営バス証は交付しない。市バス・地下鉄証のみ交付)
市バスが運行していない地域	× (市バス撤退地域 (岩倉・大原等洛北 地域及び山科・醍醐 等地域)並びに京北 地域については、市 バス・地下鉄証のみ 交付)	○ (民営バス証 と市バス・地 下鉄証の両方 を交付)	× (民営バス証は交付しない。市バス・地下鉄証のみ交付)

山間部の
ほとん
ど人の
住んで
いない
地域

<民営バス敬老乗車証交付対象地域>

- 北 区 中川，小野郷（西日本ジェイアールバス），雲ヶ畑（雲ヶ畑自治振興会），柘野の一部（京都バス）
- 左京区 花脊，広河原，久多，鞍馬，静市，北白川の一部（京都バス）
- 右京区 宕陰（京阪京都交通），嵯峨の一部（京都バス）
- 西京区 大枝の一部（京阪京都交通），
大原野の一部（阪急バス，京阪京都交通）
- 伏見区 向島（近鉄バス，京阪宇治バス），
淀の一部（京阪シティバス，京阪宇治バス），醍醐陀羅谷地区
（京阪バス）

☞ 市バスが運行しかつ民営バスが運行しているいくつかの地域（民営バス証非交付地域）から，市バスの運行本数が少ない，バス停が遠い等の理由により，民営バス敬老乗車証の交付要望がある。

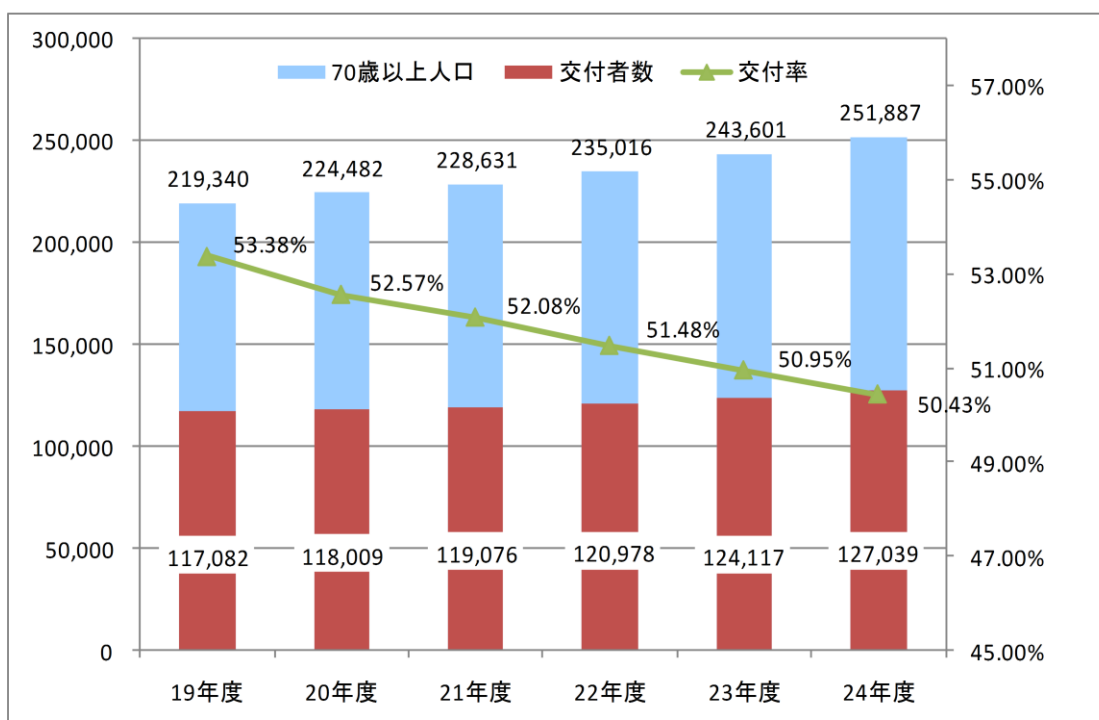
3 各種実績

(1) 敬老乗車証の交付者数及び交付率の推移

① 全 市

年度	70歳以上人口	交付者数	交付率	備 考
平成14年度	189,518人	147,973人	78.08%	民生委員による配付(2年更新)
平成16年度	203,772人	144,139人	70.74%	郵便局で交付(負担金なし)
平成17年度	205,208人	118,923人	57.95%	郵便局で交付(負担金あり)
平成18年度	212,457人	115,754人	54.48%	同上
平成19年度	219,340人	117,082人	53.38%	同上
平成20年度	224,482人	118,009人	52.57%	同上
平成21年度	228,631人	119,076人	52.08%	同上
平成22年度	235,016人	120,978人	51.48%	同上
平成23年度	243,601人	124,117人	50.95%	同上
平成24年度	251,887人	127,039人	50.43%	同上

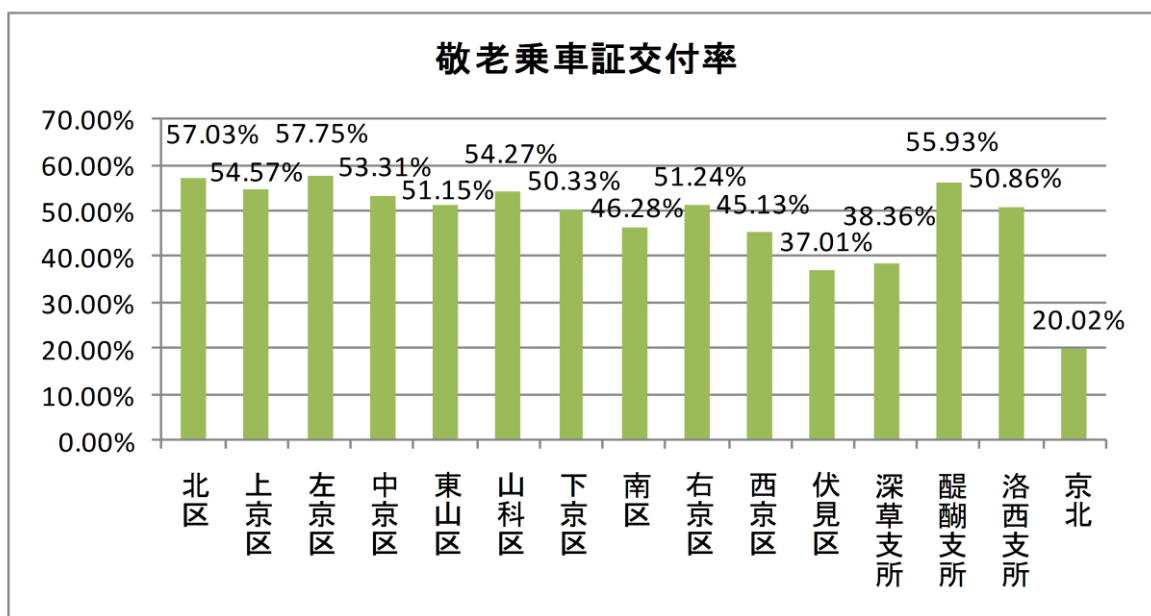
※ 各年10月31日現在



- ➡ 高齢者の増に伴い、年々交付者数が増加している。
- ➡ 一方で、交付率が年々減少している。

② 各区・支所別

行政区	70歳以上人口(人)	交付者数(人)	交付率(%)
北区	22,382	12,765	57.03
上京区	16,228	8,856	54.57
左京区	29,565	17,074	57.75
中京区	18,151	9,676	53.31
東山区	9,238	4,725	51.15
山科区	22,643	12,289	54.27
下京区	13,556	6,823	50.33
南区	16,111	7,456	46.28
右京区	33,229	17,025	51.24
西京区	14,402	6,500	45.13
伏見区	24,537	9,081	37.01
深草支所	11,245	4,314	38.56
醍醐支所	9,959	5,570	55.93
洛西支所	8,933	4,543	50.86
京北	1,708	342	20.02
合計	251,887	127,039	50.43



👉 全市平均の交付率(50.43%)を下回るのは、下京・南・西京・伏見・深草・京北

(2) 負担金区分

所得に応じて、次のように負担金を設定している。

(負担金制度の導入は、平成 17 年度から)

区 分	負担金額 (年額)	70 歳以上の人口 (構成比)	交付者数 (構成比)	交付率
生活保護を受給されている方 老齢福祉年金受給者で世帯全 員が市民税非課税の方	0 円	13,247 人 (5.26%)	6,182 人 (4.87%)	46.67%
本人が市民税非課税の方 ※京都市市税条例による減免によ り、税額の全部が免除されている場 合は非課税に当たらない。	3,000 円	155,015 人 (61.54%)	80,012 人 (62.98%)	51.62%
本人が市民税課税で、合計所得 金額が 200 万円未満の方	5,000 円	49,128 人 (19.50%)	27,911 人 (21.97%)	56.81%
本人が市民税課税で、合計所得 金額が 200 万円以上 700 万円未 満の方	10,000 円	29,680 人 (11.78%)	11,605 人 (9.13%)	39.10%
本人が市民税課税で、合計所得 金額が 700 万円以上の方	15,000 円	4,817 人 (1.91%)	1,329 人 (1.05%)	27.59%
合 計		251,887 人 (100.00%)	127,039 人 (100.00%)	50.43%

- ☞ 3,000 円と 5,000 円の負担区分の方の交付率が高い。
- ☞ 一方で、負担金額が高い、10,000 円と 15,000 円の負担区分の方の交付率が低い。
- ☞ 主に生活保護受給者の区分である 0 円区分の交付率が低い。

【参考：負担に対する受益】

例えば、年額 3,000 円の区分であれば、月 1.3 回以上乗車すれば元がとれる計算

負担金額 (年額)	負担金額 (月額)	回数換算 (回/月) ※
0 円	0 円	0 回
3,000 円	250 円	1.3 回
5,000 円	417 円	2.1 回
10,000 円	833 円	4.2 回
15,000 円	1,250 円	6.3 回

※事業者への交付単価を @200 円とした場合

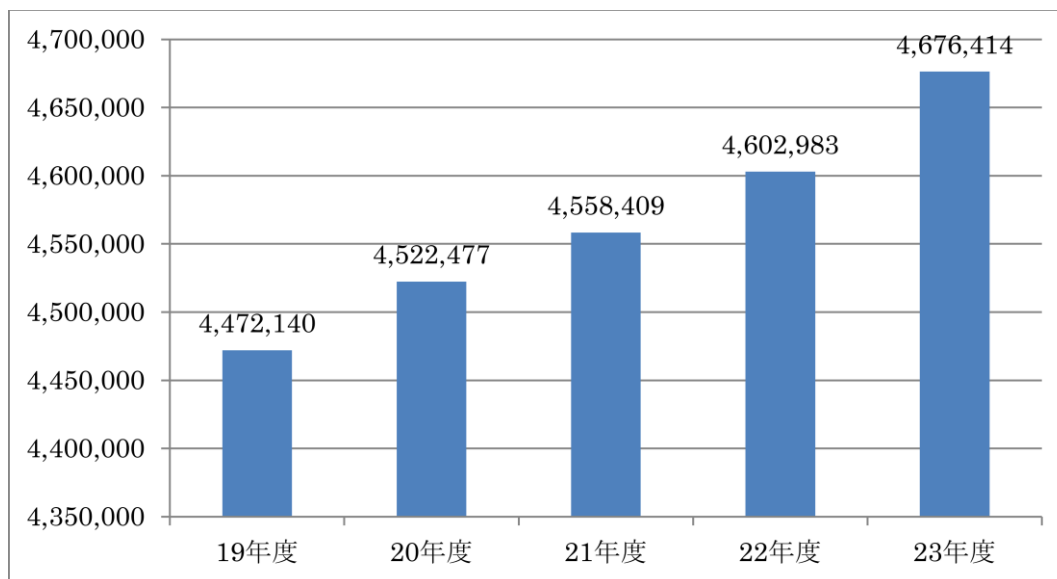
(3) 決算額の推移

過去5年間の決算額

【歳出（交通事業者への繰出金及び交付金）】

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決算額	4,472,140	4,522,477	4,558,409	4,602,983	4,676,414



【歳入（利用者からの負担金収入）】

(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決算額	533,622	531,216	530,271	534,277	541,296

